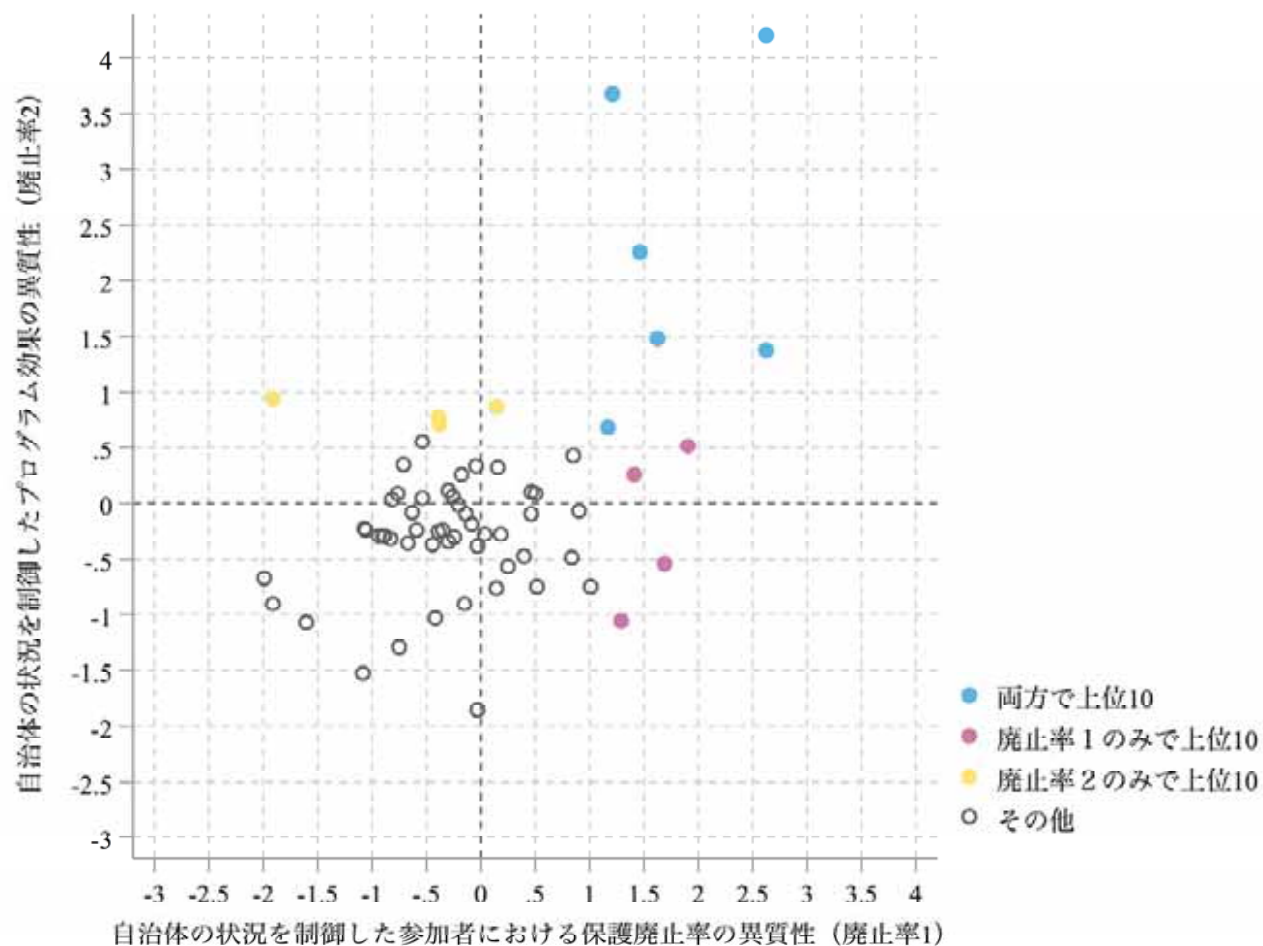


増収による保護廃止率と異質性 (全被保護者vs. 参加者)



分析には、「平成27年度被保護者調査」、「平成27年度就労支援促進計画実績値」と「平成27年度就労支援等の状況調査」を使用している。廢止率1・2はいずれも平均値と標準偏差によって標準化している。

廢止率1・2では、自治体間の異質性として、事業参加率(参加者/事業対象者)、就労による事業不参加率、事業参加者の年齢・学歴・世帯類型・支援参加時点の状況・参加事業の種類構成割合、政令市ダミー、有効求人倍率と事業対象率(事業対象者/被保護者数)を制御した回帰分析による残差を用いた

増収による保護廃止率と異質性 (全被保護者vs. 参加者)

前頁の分析では、

横軸：参加者中での自治体間の異質性を制御した保護廃止率

縦軸：被保護者中での自治体間の異質性を制御した保護廃止率

の双方を平均値と標準偏差で標準化したもの。

※自治体間の異質性として事業参加率（参加者/事業対象者）、就労による不参加率、事業参加者の年齢・学歴・世帯類型・支援参加時点の状況・参加事業の種類構成割合、有効求人倍率、政令市ダミーと事業対象率（事業対象者/被保護者数）を制御している

- 横軸をKPI指標として用いた場合、プログラム効果としてみたとき（縦軸）にそこまで効果が高くないような4つの自治体が、トップ10に入っている
- 反対に、因果効果として解釈しうるプログラム効果が高いような4つの自治体が、参加者だけを見たときの保護廃止率トップ10に入らない
- この結果からも、プログラムに参加しなかった人の保護廃止状況を考慮した上でのKPI作成の重要性が示唆される

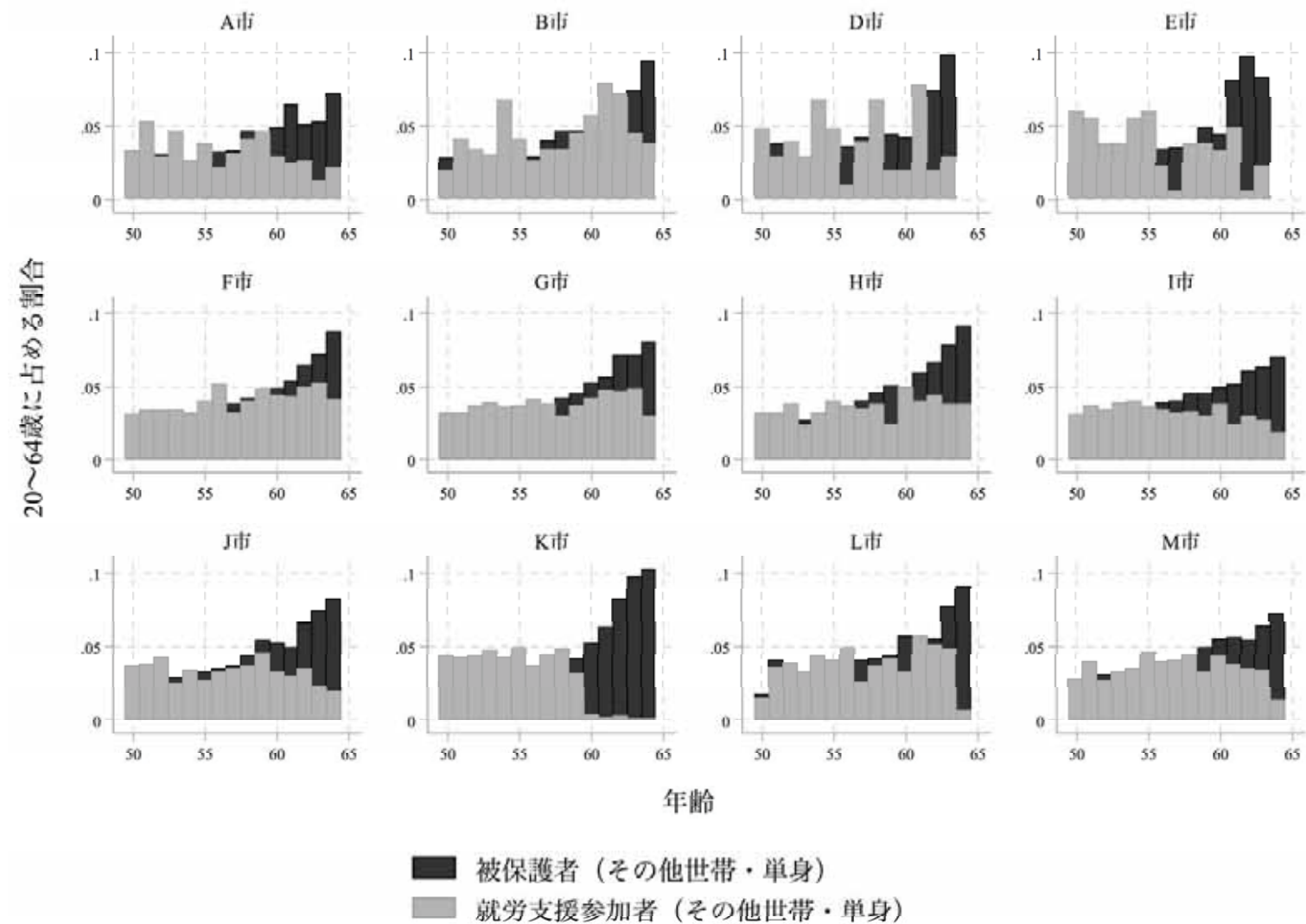
支援対象者の選定状況

自治体ごとに、事業対象者の選定に異なる基準を使っている可能性もある

- 例えば、ある自治体では60歳までが事業の対象だが、他の自治体で70歳までが事業の対象となっている可能性がある
- このように対象者の選定状況にも異質性がある場合、可能な限りこうした事情を考慮してKPIを作りたい
- まずは、「被保護者調査」と「平成26年度就労支援等の状況調査」をマッチすることで
 - ① 1級地—1の政令市・中核市かつ、
 - ② その他世帯のうち単身世帯

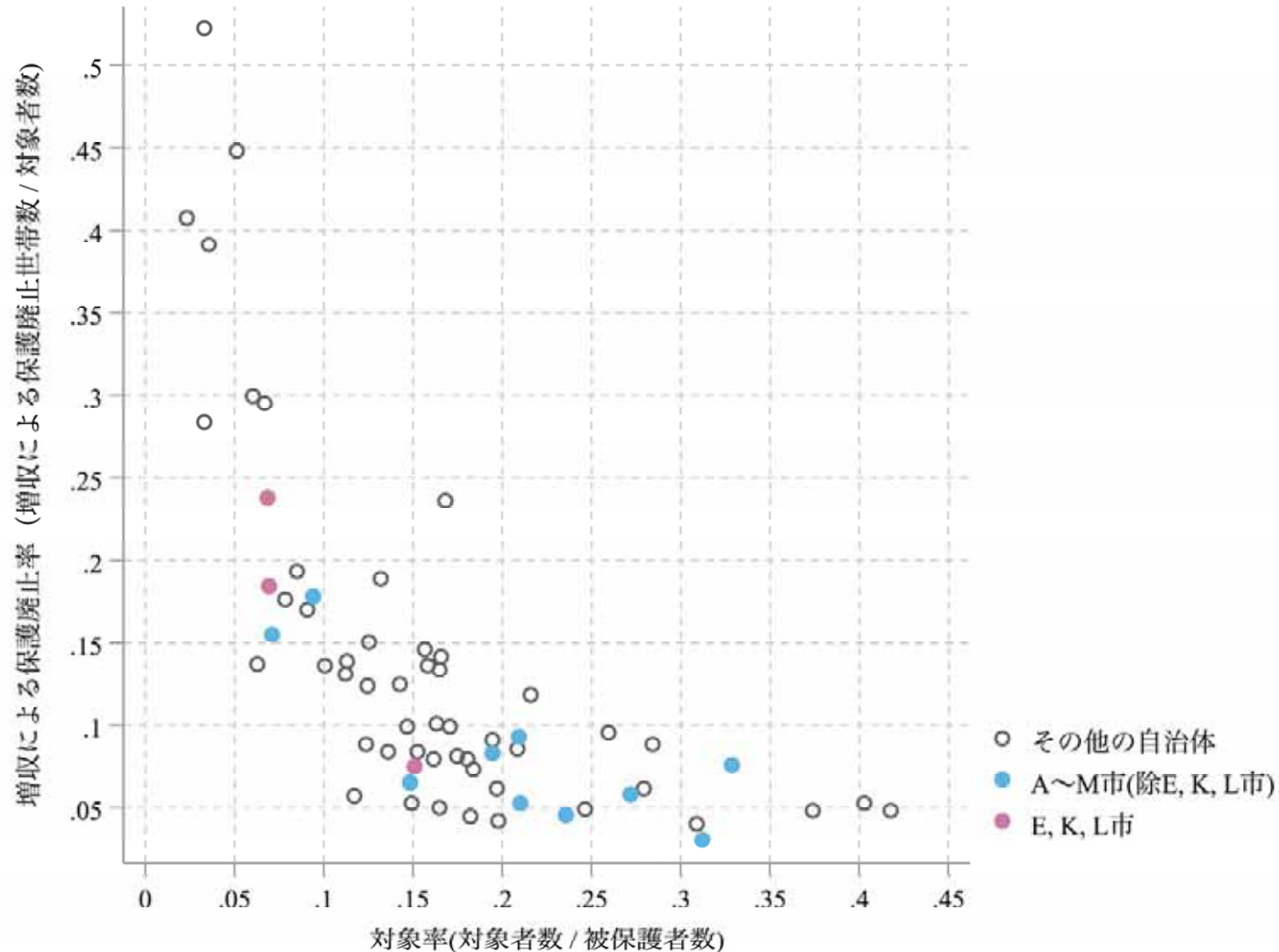
における、就労支援事業への参加者と被保護者の年齢分布に、自治体ごとに違いがあるかを検証する

支援参加者と全被保護者の比較



分析には、「平成26年度被保護者調査」と「平成26年度就労支援等の状況調査」を使用している。

保護廃止率と対象率



分析には、「平成27年度被保護者調査」と「平成27年度就労支援促進計画実績値」を使用している。

支援対象者の選定状況

就労支援参加者と被保護者全体の年齢分布を比較すると、高年齢層において支援参加者が少ないような自治体が見られた

- 例えば、K市では60歳以降の就労支援参加割合が他の自治体と比較しても低い水準となっている
- 他にも、E市やL市でも63歳や64歳の就労支援参加者割合が他の自治体と比較して低い
- 高年齢層の参加割合が低い自治体では、対象率が低く保護廃止率が高いような傾向にある
- 各自治体や福祉事務所への聞き取りなどを通して、対象者選定の状況を整理していくことも今後の課題
- 年齢で対象者が区切られているような自治体があれば、その年齢の直前と直後のアウトカムを比較するような政策評価（回帰不連続デザイン）も可能となる

就労支援事業とKPI指標：まとめ

KPI指標作成の際には、評価されるべき対象が抜け落ちる可能性を減らすような指標のデザインが必要

- そのためには、真に評価したいような内容が、評価できているか慎重な判断が重要
- 例えば、就労支援事業のKPI指標であれば、事業への参加率や事業参加者の保護廃止率だけを見てしまうと、単に福祉事務所間の直面する景気や労働市場の状況をもとにランク付けをしてしまう可能性
- 可能な限り自治体間の異質性を制御した上で、KPIを作成していくことが必要となる
- また、ここで着目されるような保護脱却だけではなく、就労支援事業に参加することによって、再び生活保護に戻ってきてしまう確率や、生活保護受給期間がどのように変化するかについても着目していく必要がある

被保護者の収入状況

収入の分布・ダイナミクスと勤労控除制度について

被保護者の働き方

- これまでは、被保護者への就労支援の効果を分析対象としてきた
- 就労支援が、被保護者にどのような影響を与えるのか、そのメカニズムを知るためには…
 1. 被保護者の就労状況や収入はどのように分布しているのか
 2. 保護期間を通じて、就労状況や収入はどのように変動していくのか
 3. 保護開始→就労→保護廃止がどのように推移しているのかを分析しておくことが重要

そこで、「被保護者調査」の調査票情報を用いて、収入の分布やダイナミクスを分析していく

「被保護者調査」

分析には、「被保護者調査」の調査票情報を用いる

分析対象

- 2012～2015年の4年分のデータ
- 1級地－1、「その他」の単身世帯の20～59歳
- サンプルサイズ（人）
H24: 54,277 H25: 56,936 H26: 51,567 H27: 51,141

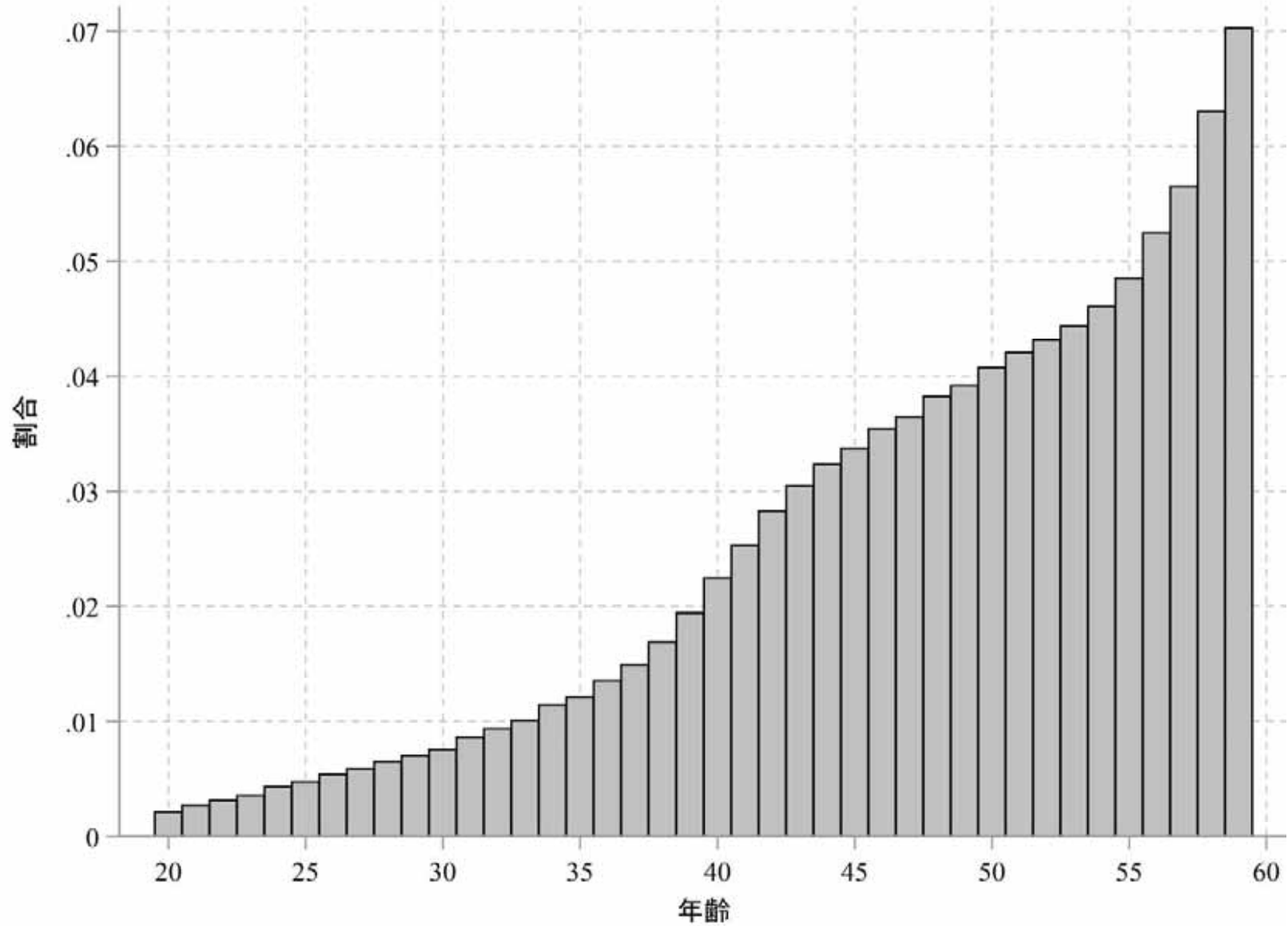
使用する変数

- 7月時点の収入認定額
- 年齢
- 保護歴の有無

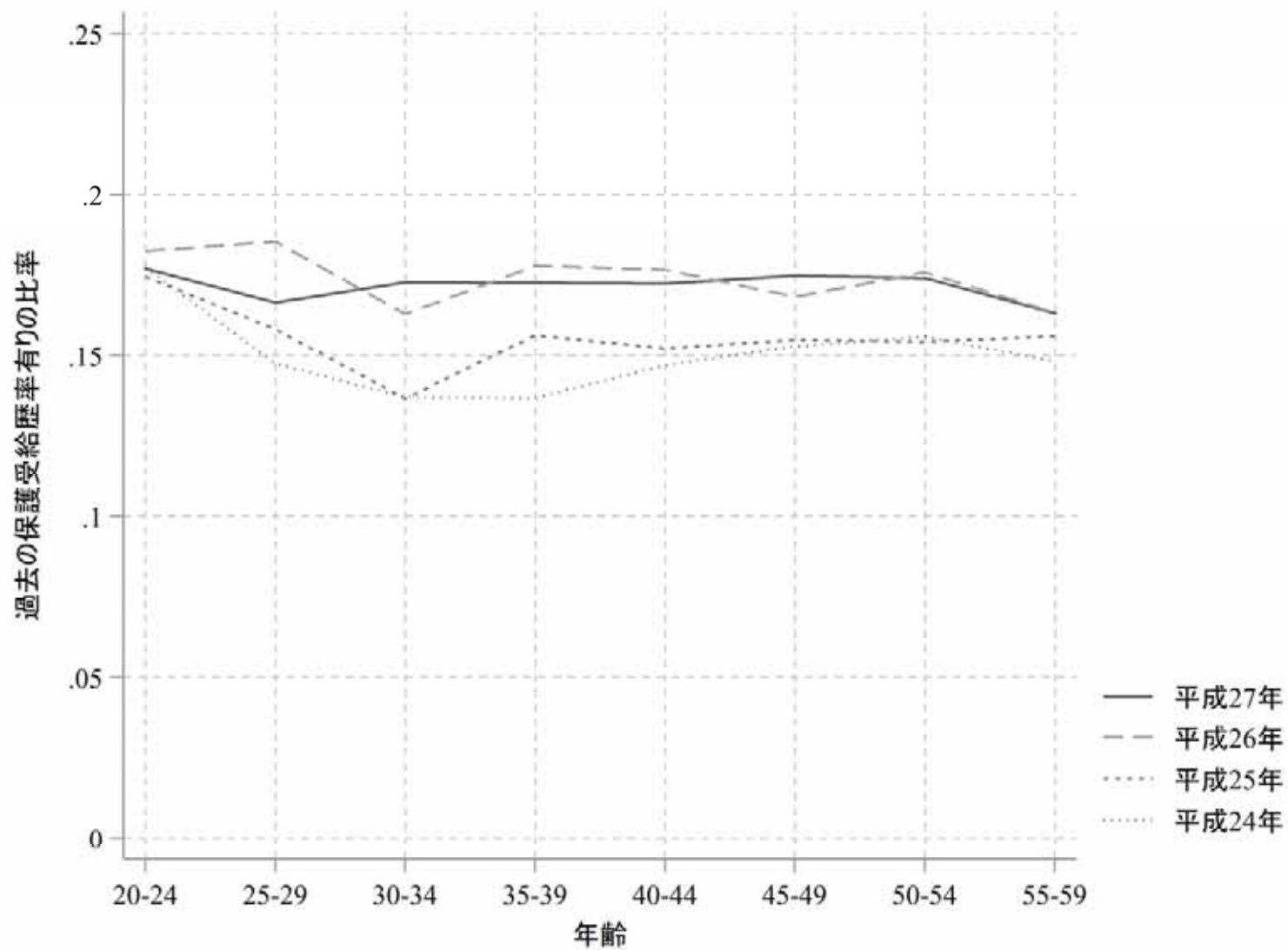
調査年をまたいで生活保護を継続して受給している人に関して、パネル化することが可能

※パネル化したときに、年齢が連続していない場合や、保護歴に齟齬がある場合はサンプルから落としている

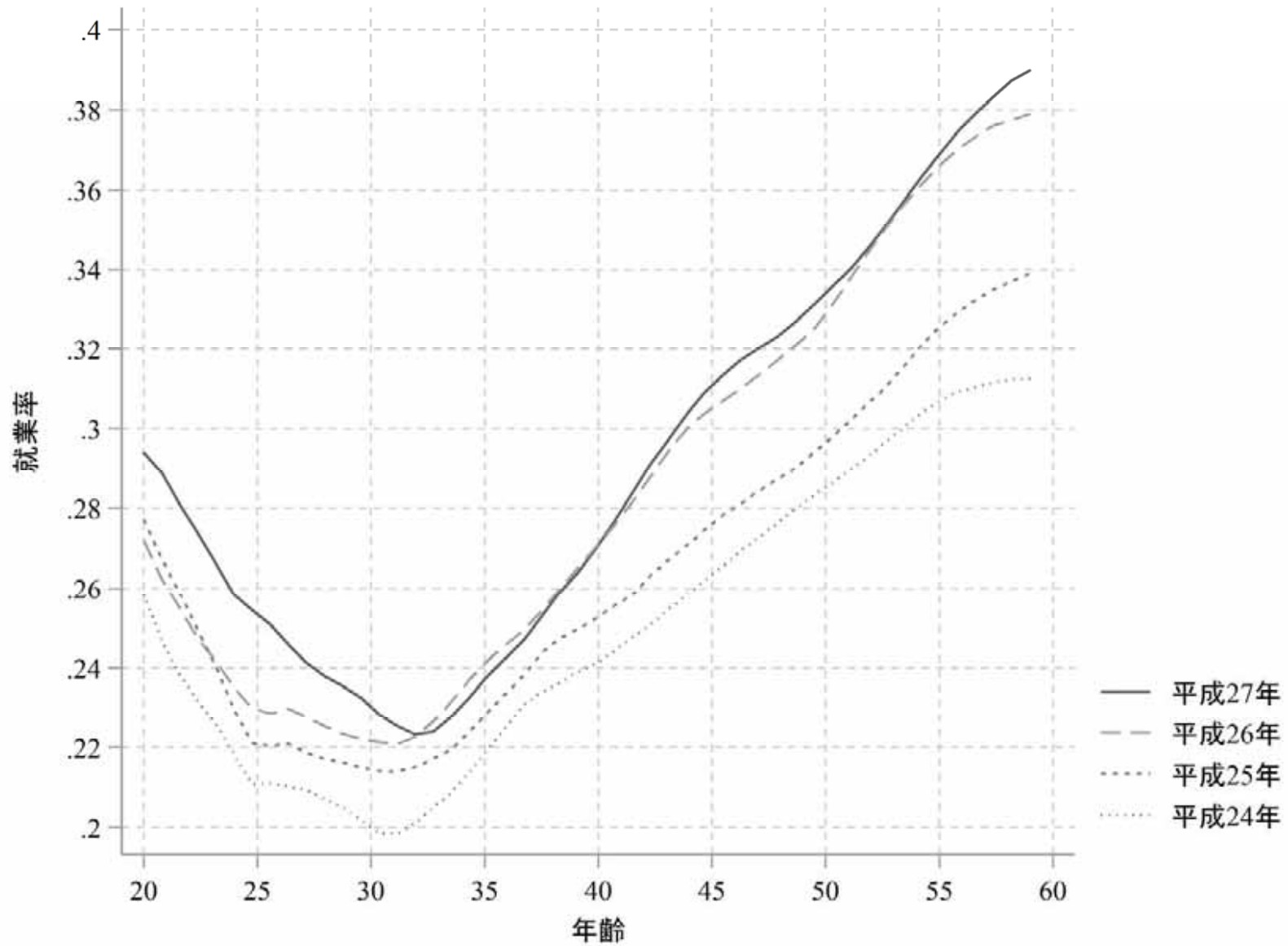
年齡分布



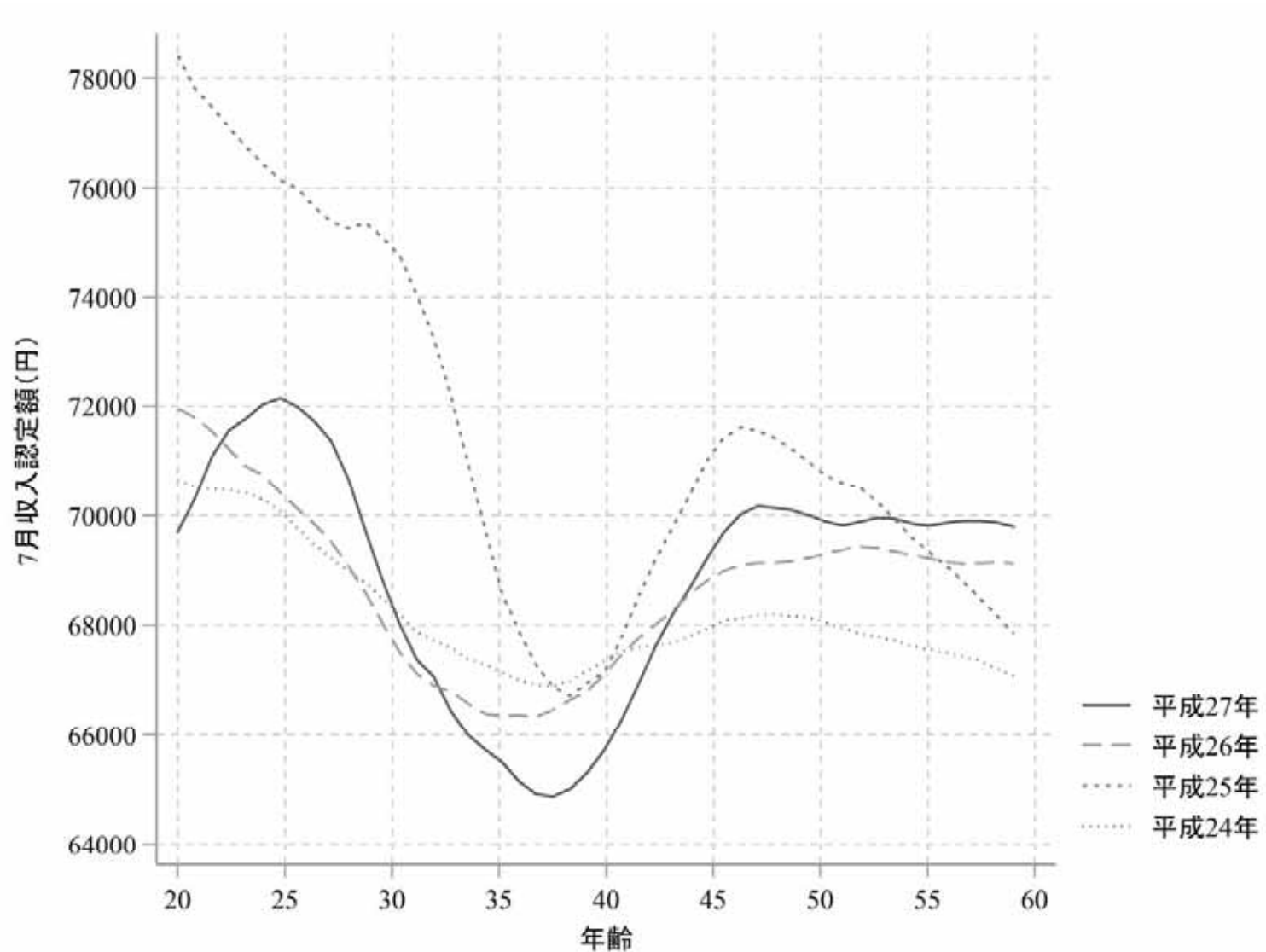
生活保護受給歴の有無



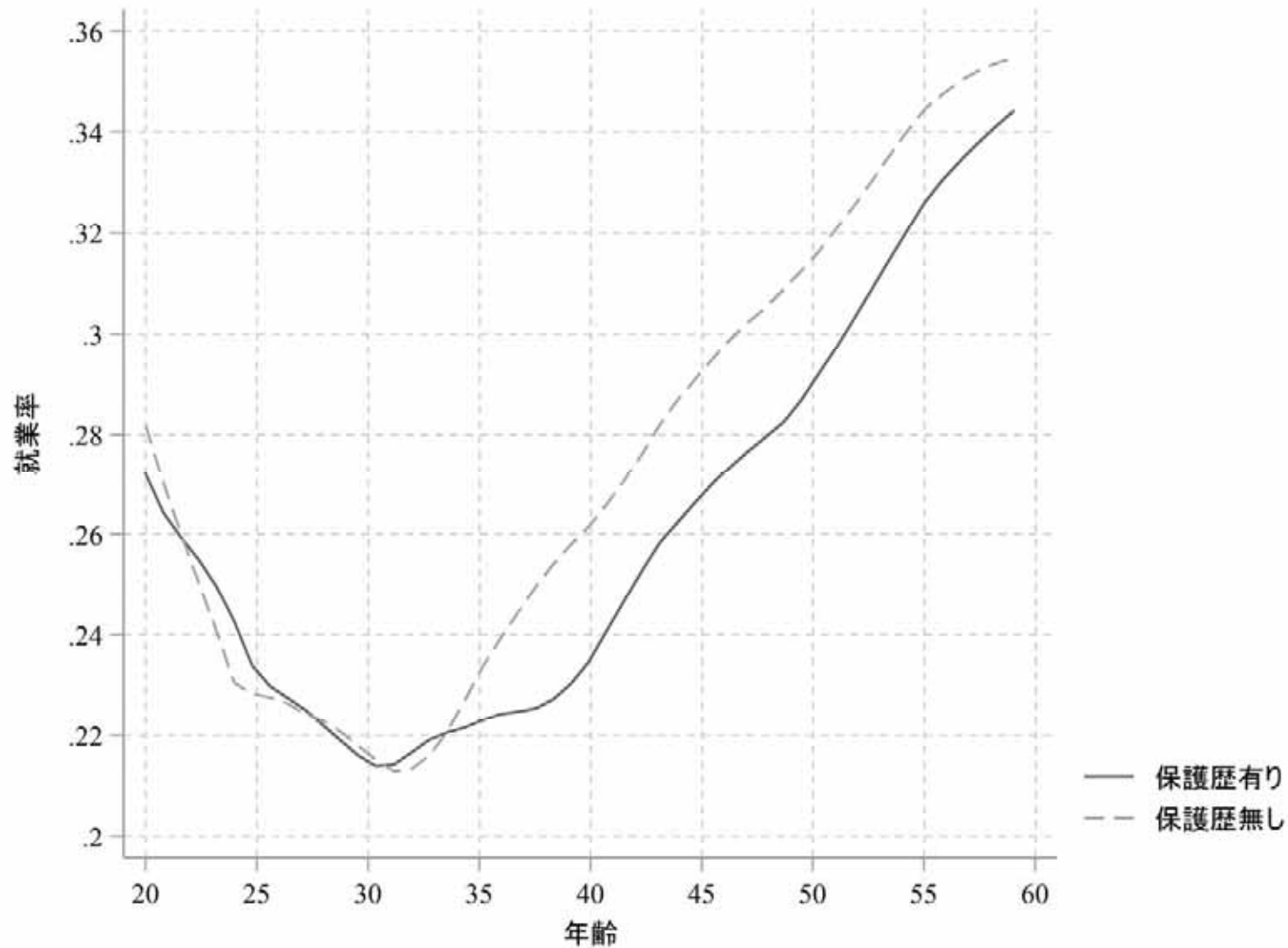
年齢別の就業率



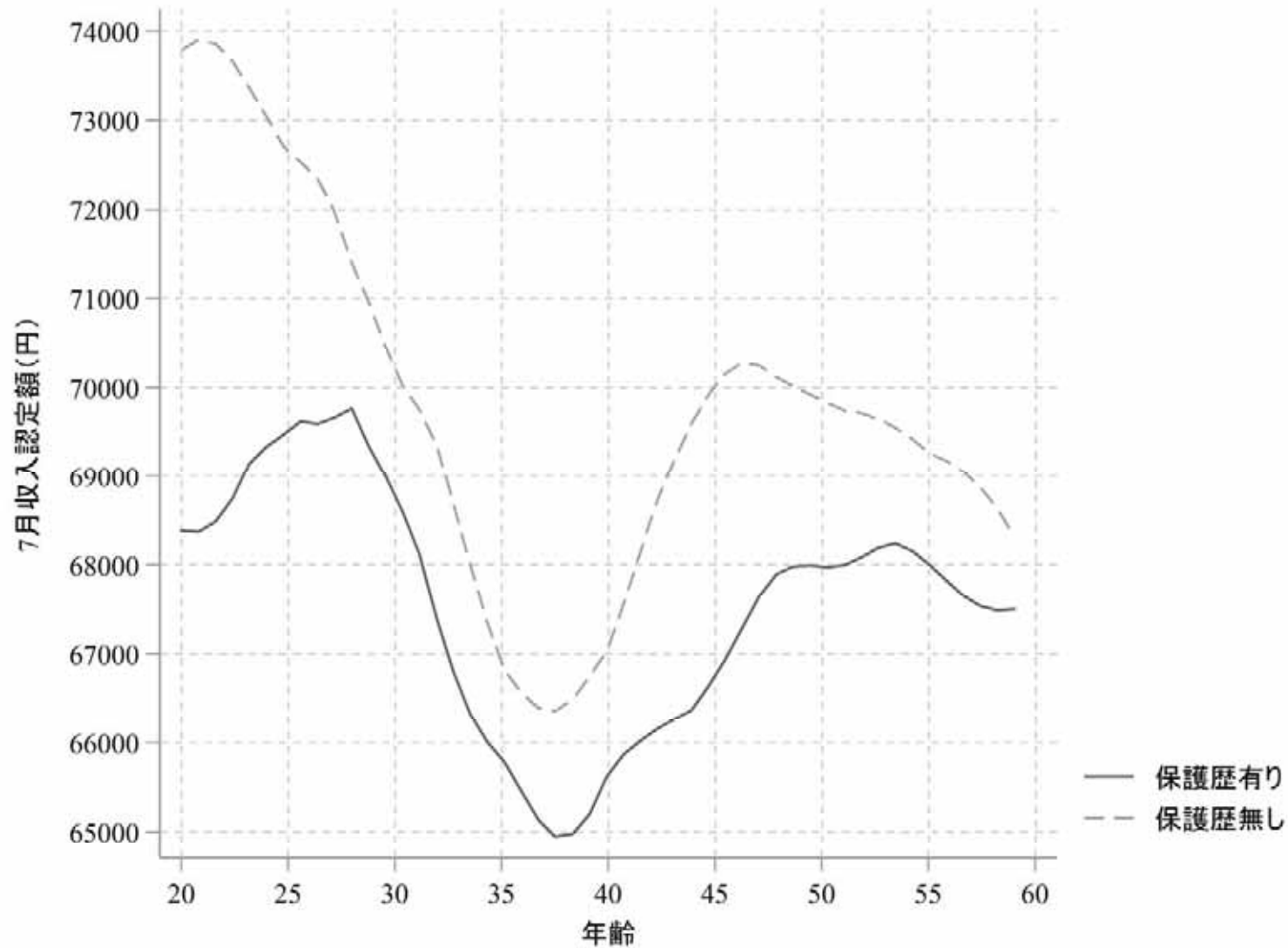
年齢別の平均収入(収入>0)



保護歴の有無別の就業率



保護歴の有無別の平均収入 (収入 > 0)



被保護者の就労状況：まとめ

保護受給歴を持つ人の割合は、年齢ごとに差はない

- 20%弱の人が、生活保護の受給歴を持つ

就業率は30代において低く、年齢が高くなるにつれて働いている人の割合は高い

- 働いている人の割合は20~40%程度
- 30代では20~25%だが、50代では35%程度
- 30歳以降で見ると生活保護の受給歴がない人達の方が労働参加率が3ポイントほど高い

収入がある人たちで見ると、平均して月に7万円ほどの収入

- 30代において平均収入はやや低いが、年齢ごとにそこまで大きな差はない
- 保護歴のない人の方が、収入が高い傾向

就労インセンティブ制度

生活保護制度では、生活最低費に加えて働くことによってその収入の一部を得ることができるような勤労控除が昭和61年（現在の制度）より実施されている

勤労控除とは

■ 目的

1. 勤労に伴う必要経費を補填し、
2. 勤労意欲の増進・自立助長すること

■ 種類

1. 基礎控除

2. 特別控除（現在は廃止）
3. 新規就労控除
4. 未成年者控除

基礎控除について

本分析では、最も対象者の多い基礎控除に着目する

基礎控除の概要

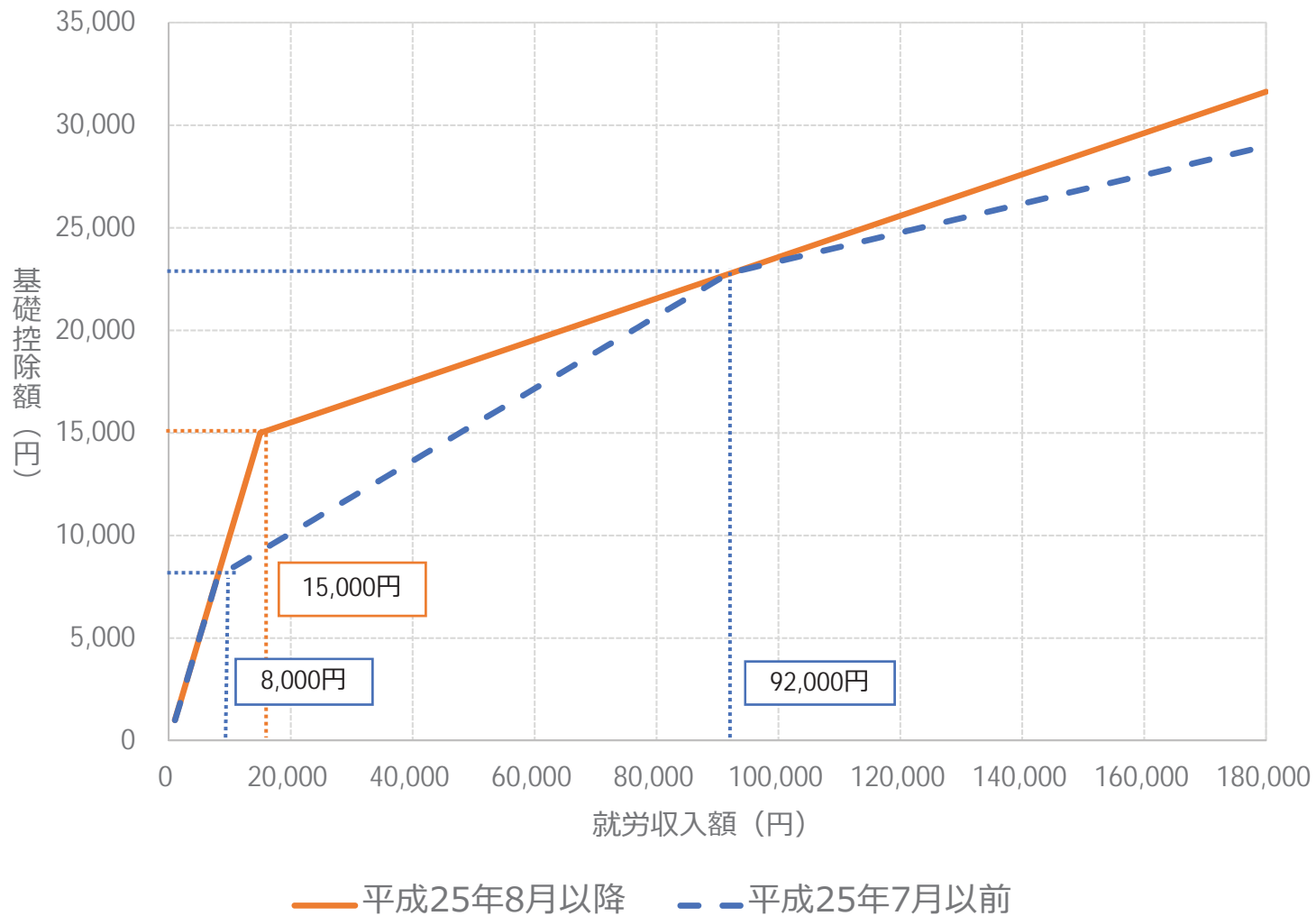
- 被保護者が就労し収入を得たときに、最低生活費に加えてその収入の一部を可処分所得とすることができる
- 就労により得た収入は、自身の最低生活費を賄うために徴収されるが、その一部が控除されるということ
- 控除額は、収入の増加に伴って増加していく
- 現在の制度では15,000円までは全額控除され、それ以降は増収分の約10%が手元に残る（限界税率が90%であるような状況）

基礎控除は、被保護者の就労を促すのか？

経済学の見方を整理し、理論から得られる予測を検証する

生活保護の基礎控除制度

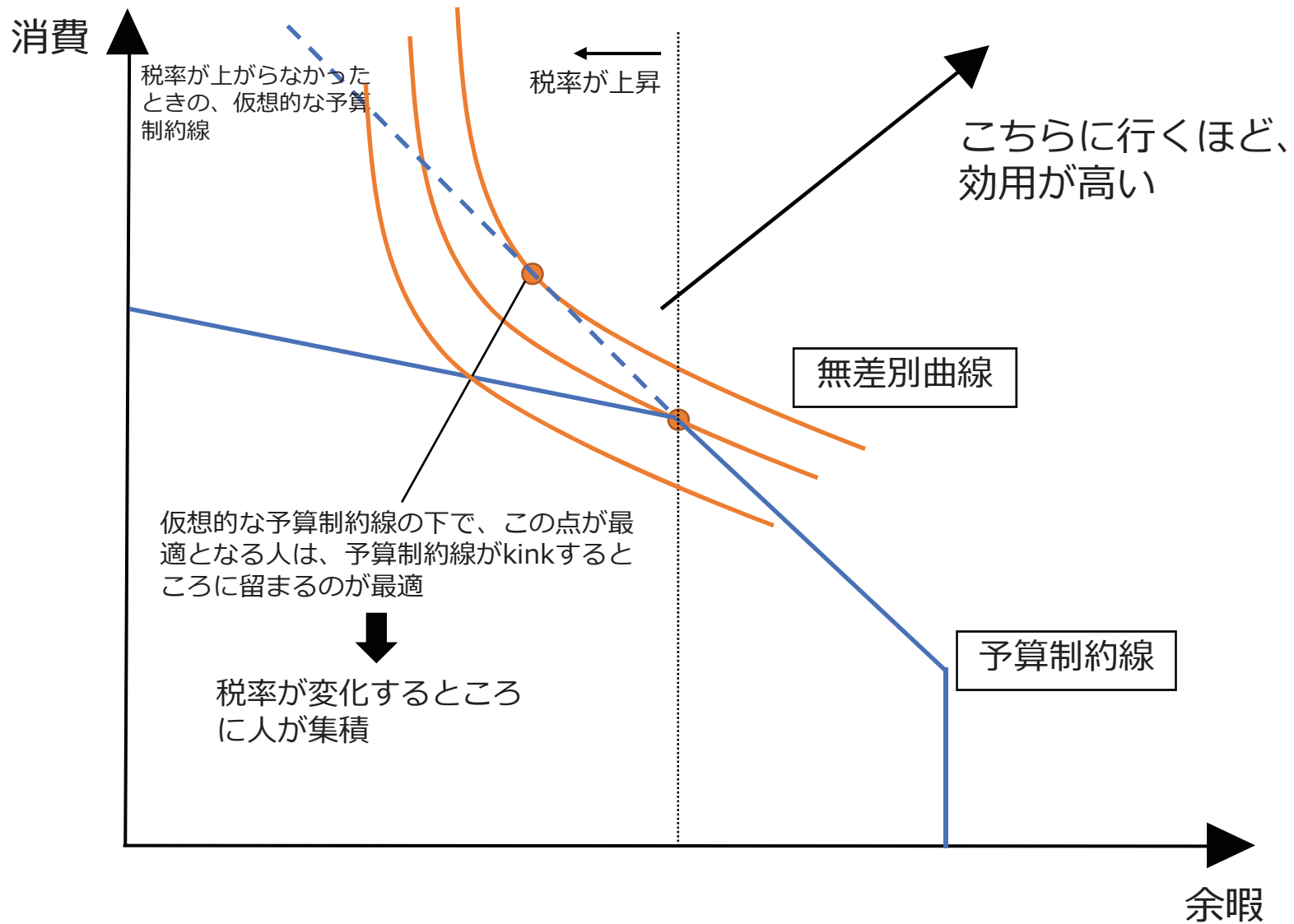
就労収入額と基礎控除額



経済理論による予測：集積分析

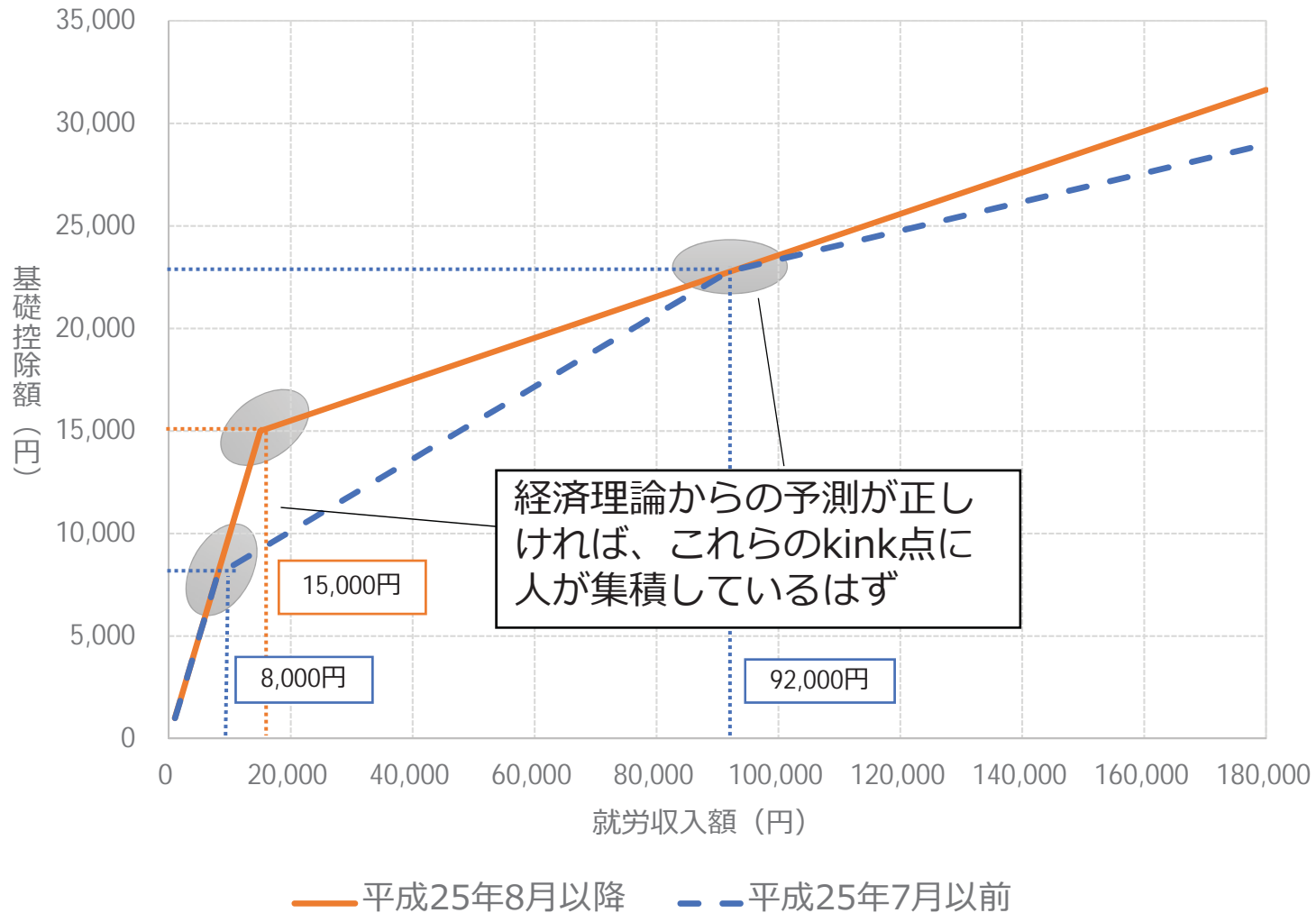
- 基礎控除制度は、ある点で限界税率が変わるような設計となっている
→“個人の予算制約線がkinkするような状況”
- このように、予算制約線がkinkするような場合に、個人の最適な意思決定がどのようになされるか、という問題は昔から経済学の分析対象であった(e.g. Hausman, 1985)
- 近年Saez (2010)に端を発し、所得水準による限界税率の変化などを利用した分析の蓄積が著しい
例えば、ある所得水準から限界税率が上がるような状況では、税率がギリギリ上がらない所得水準に人が集まる（集積する）というのが、経済学の理論から得られる予測
→実際にそのような現象が観測されるのか？という発想
- こうした分析は、**集積分析(Bunching analysis)**と呼ばれる(Chetty et al., 2011, Kleven, 2016, 伊藤, 2017)

集積分析：図解



基礎控除プロフィールと集積

就労収入額と基礎控除額



所得分布のシミュレーション

以下の効用関数を用いる (Saez, 2010)

$$u(c, z) = c - \frac{n}{1 + 1/e} \left(\frac{z}{n}\right)^{1 + \frac{1}{e}}$$

c : 消費

z : 収入

n : 能力のパラメータ

(分析では、平均 $\log(50,000)$ 、標準偏差0.7の対数正規分布とした)

e : 税率に対する所得弾力性を決めるパラメータ

(分析では、Saez, 2010において得られた $e=0.2$ とした)

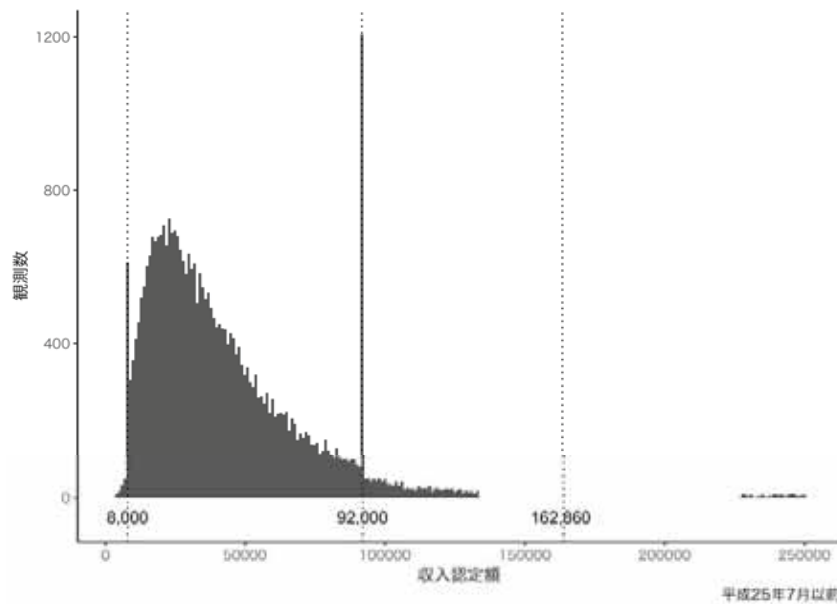
最適化問題を解く際に基礎控除のプロファイルを考慮した予算制約を用いてシミュレーションを行った

(所得分布の形状は効用関数の形状や能力の分布に依存するが、大まかな傾向は変わらない)

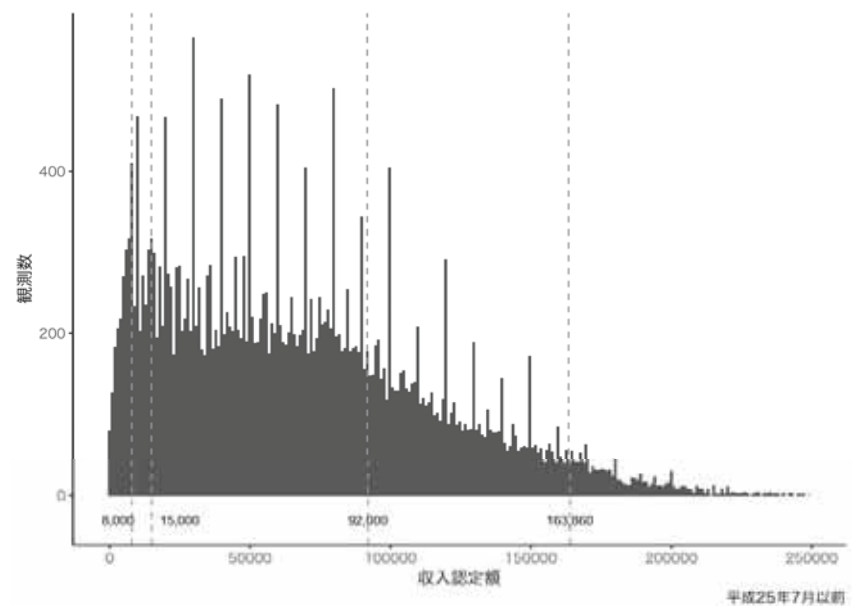
シミュレーションとの比較

Saez(2010)のセッティングと推定パラメータを、基礎控除制度に当てはめてシミュレーションを行った（平成25年7月以前）

シミュレーション結果



実際の収入分布

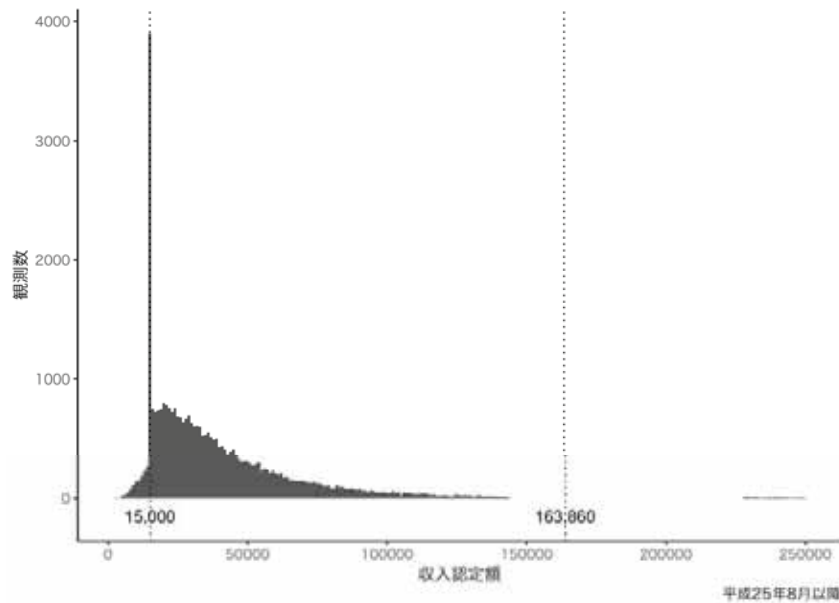


ここでは、就労自立給付金制度については考慮していない

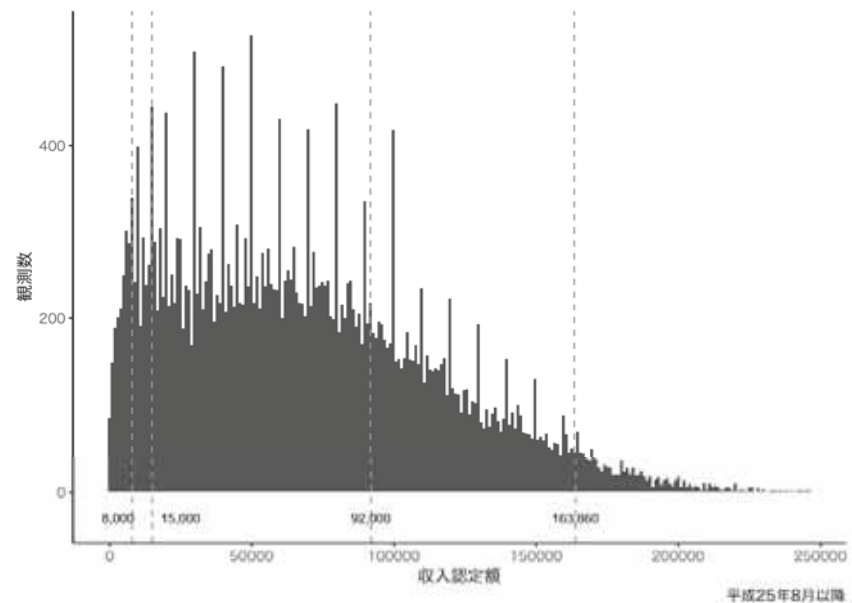
シミュレーションとの比較

Saez(2010)のセッティングと推定パラメータを、基礎控除制度に当てはめてシミュレーションを行った(平成25年8月以降)

シミュレーション結果



実際の収入分布



ここでは、就労自立給付金制度については考慮していない